



「法然院 山門」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- | | | |
|---|------|----|
| ・新型コロナ第5波で再び逼迫する医療体制 | 塩見 正 | 2 |
| ・京都南部で住民置き去り、大企業優先の大型開発（下） | 水谷 修 | 4 |
| ・宇治と「火薬製造」の歴史 | 厨子義則 | 6 |
| ・研究所の資料棚（9）本：『リゾート』から内発的地域づくりへ
丹後リゾートで問われていること | 内野 憲 | 8 |
| ・交流のひろば | | 9 |
| ・私の本棚 書籍紹介 「公共私」・「広域」の連携と自治の課題
（地域と自治体第39集） | 森 吉治 | 10 |
| ・街角カメラ探訪 9 「雨に光る緑に浄化」 | 竹田 緑 | 11 |
| ・事務局通信 | | 12 |



September
2021

一般社団法人 京都自治体問題研究所 発行人 大田直史
〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル 巴町80
パルマビル 2F-D

TEL:075-241-0781 FAX:075-708-7042
Email:kyoto@kyoto-jichiken.jp
HP:http://www.kyoto-jichiken.jp/



「住民と自治」9月号付録

新型コロナ第5波で再び逼迫する医療体制

塩見正（京都医療労働組合連合会 書記次長）

新型コロナの新規感染が日に全国で2万人、京都でも500人を超えて広がり、感染者は急激に増え続けています。この「災害級」と言われる感染拡大で病床はたちまち逼迫し、京都でも、8月17日、府医師会と重症患者受入13医療機関の連名で緊急声明が出されました。

従来株に比べ感染力が格段に強く、急激に重症化するデルタ株が広がるなか、東京五輪を強行し、感染抑止と真逆のメッセージをふりまき、全国に爆発的に感染を拡大させた菅政権の責任が問われます。また、国内での感染判明から1年半以上が経過するなか、検査・調査や医療体制などの拡充に背を向け続けてきた事が事態を一層深刻にしています。感染爆発とそれに伴う医療の危機は、政府による「人災」です。

京都を含む7府県を緊急事態措置に追加した17日、国会で政府の感染拡大防止策を問われた西村担当大臣は、外出・接触機会の半減を国民にお願いしているとの答弁に終始し、無為無策ぶりを露わにしました。検査を抜本的に増やし、補償と一体で行動変容を要請し、感染経路の遮断、感染者の特定、隔離・保護、治療・療養体制の大幅拡充こそ求められています。

必要な医療が受けられず「救える命が救えない」状況を放置することは断じて許されません。政府は今こそ、これまで

医療・公衆衛生体制の拡充を忌避し、国民に自粛と自助を求めるのみの姿勢をあらため、30兆円も使われず繰り越された2020年度補正で既に確保されている財源を組み替え、直ちに抜本的な対策を講じるべきです。

感染症対策は今のまま、更なる医療体制の削減を進める悪法の強行

新型コロナの第3波、第4波で「救える命が救えない」事態に陥ったただ中、菅政権は、公立・公的病院の統廃合、病床の削減・再編等を進める「医療法等改正案」を国会で強行しました。感染爆発で医療が逼迫するなか、消費税を財源に国費で病床削減を推進する仕組みの構築を含むこの法案は、「病床削減推進法案」と厳しく批判されました。

それにとどまらず法案は、今後の新興感染症対策を医療計画に盛り込み、その一方、病床を削減・再編する地域医療構想はそのまま、医師の「働き方改革」や「偏在是正」を「三位一体」で推進します。法案が想定する感染症対策は、この間のコロナ対応同様、今後の感染拡大時も一般病床を転用して感染症の入院を確保するというものです。

しかし、コロナ第3波、第4波ではその病床確保が間に合わず、在宅死亡は府内も含め16都道府県で119人にも上りました。しかも、三位一体の改革は、感染拡

大リスクの高い大都市圏で医師を減らし、重症対応病床とそこに従事する看護師を大幅に減らします。そうなれば、この間の医療崩壊よりさらに深刻な事態をまねきかねません。病床を減らし、医師・看護師の増員を抑制し、平時の医療を極限まで効率化して、感染症有事は「機動的な病床確保」で対応するという法案の想定はすでに破綻しています。

改正法を廃止し、あらかじめパンデミックへの対応を想定した十分な医師・看護師配置と施設・設備の整備を進めることこそ求められます。

医療・公衆衛生の拡充を求める世論とSNSを活用した新たな取り組み

私たちは、この間、全労連・中央社保協・医団連が呼び掛けた「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名（いのち署名）」に取り組んできました。感染対策と医療・公衆衛生体制の拡充や国民負担軽減等を柱としたこの署名の到達は、全国で65万筆以上におよび、府内でも1万5千筆余りを集約しました。しかし、政府・与党は、この国民の願いを踏みにじったばかりか、五輪開催を強行して感染を広げ、病床が逼迫してくると今度は入院を「重症と重症リスクの高いものに重点化、それ以外は自宅療養を基本」とする方針を打ち出しました。

自らの失政で招いたツケを、国民の医療を受ける権利を制限し帳尻を合わせようという姿勢には与党内からも異論が噴出し、知事会や医療関係団体からも厳し

い批判が上がり、政府はたちまち「中等症は原則入院」と軌道修正せざるを得なくなりました。

このように目まぐるしく変わる状況の中、すばやく世論を可視化する新たな取り組みとして、ツイッターデモなどネットの活用が大きく広がったのもこの間の特徴です。「#看護師の五輪派遣は困ります」は50万リツイートを超えて海外メディアからも注目されました。急激に病床が逼迫する中、突然、入院制限を打ち出した政府方針に対しても、迅速に「#自宅療養を原則とすることに抗議します」「#命を軽視する政治はいらない」を掲げツイッターデモに取り組んできました。

世論にインパクトを与える新たなリソースを積極的に活用し、終息の兆しの見えないコロナ禍のもと、それでも尚、新自由主義に固執し社会保障抑制路線を突き進む菅政権に対峙し、安全安心の医療体制実現、医師・看護師の大幅増員実現にむけ、今後も取り組みを強めていきたいと思います。

京都南部で住民置き去り、大企業優先の大型開発（下）

日本共産党京都府会議員 水谷 修

■学研都市でスーパーシティ特区申請

学研都市開発が再び急ピッチで動きだしている。京都府「南田辺・狛田地区整備検討委員会」が21年3月公表した「整備検討調査報告書」では、京田辺市の南田辺西地区60ha、南田辺東35ha、精華町の狛田西85ha、狛田東50haについて、基盤整備を「28年度末頃までに順次、完了をめざす」とし、「31年度ごろまでに拠点形成をめざす」としている。

南田辺・狛田地区について、「食」に関連した大学や企業が周辺に立地していることから、フードテックなど特色を持たせて企業等の誘致を行うと打ち出した。

さらに京都府と京田辺市、精華町、木津川市は本年4月に「けいはんなサステイナブルスーパーシティ」を国に特区申請した。今夏に決定される見込みだ。

精華町と木津川市の精華・西木津地区を「ブラウンフィールド」、京田辺市の南田辺西地区を「グリーンフィールド」としている。

特区申請の「概要」によれば、「ブラウンフィールド」は精華大通り中心としたエリアで、①さりげなく見守り、健康を押し付けない健康生活支援ITサービス、②住民個々の生活シーンにフィットしたMaaS+α□スマートライフ共通サービス、④IT時代にふさわしい未来の学びサービス、⑤世界的研究環境けいはんな

バーチャルラボとしている。

詳細は未だ不明だが、医療、教育や行政情報などの個人情報とそのビッグデータを企業利益のために用いるものだ。しかも、これら個人情報が住民同意もなく、利用される可能性が高い。

MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）は出発地から目的地までの移動を一つのサービスとして提供するものだが、不採算である「ラストワンマイル」は公共が財政出動しなければ、自己負担できる財力ある住民だけが恩恵を受けることができるという問題がある。

グリーンフィールドは、次世代の食の開発、食を通じた健康の増進などとして「フードテックや食糧の新産業」を興そうという内容だ。既存製造業の海外移転・産業空洞化が進む一方で、「新産業」を創り出そうと言うものだ。フード



テック【食品(food)×技術(technology)】は、ITを使った新しい農業ビジネスや代替食品・人工肉等をすすめる新産業のことだ。日本農業の根幹を破壊する一方で食糧新産業を創り出すことは矛盾している。

法成立直後の20年6月22日、京都新聞は社説「スーパーシティ “住民不在”の懸念拭えず」で「政府は便利で快適な最先端都市のイメージを振りまくが、果たしてそれだけだろうか。懸念が残ることがいくつもある。スーパーシティでは、行政が持つ膨大な個人情報を本人同意なしで企業などに提供される可能性がある。提供された個人情報がどのように使われるかを、住民が関知できないとすれば問題だ。」と鋭く指摘した。

さらに府は、学研都市開発の需要を作るために、大阪・関西万博のサテライト会場に使うとまで言いはじめ、何がなんでも学研開発を前に進めようとしている。

■城陽東部丘陵地開発 違法の追認、

下流の水害や交通渋滞が懸念

420haに及ぶ城陽東部丘陵地は、かつて近畿の砂利供給の多くを担ってきた。土砂流出防備保安林を無許可で切り裂き、砂利を採り、その埋め戻しに産廃・残土を投入し地下水汚染も発生した。不法産廃の全量撤去、保安林復元、地下水水質監視などを行政方針として確立した。ところが府・市が、違法開発を追認、保安林を全面解除、地下水水質監視井戸の閉鎖など、行政方針を大転換した。そして、アウトレットモール開発が

始まり、物流拠点開発が進み出した。

東部丘陵地は山砂利の地層で、ほぼ全雨量が浸透しているが、アスファルトとコンクリートで覆われるならば、下流河川の破綻リスクが高まる。おまけに下流は内水氾濫常習地であり、国道や鉄道を跨ぐ危険な天井川もある。さらに、深刻な渋滞地域であるのに更なる交通公害が懸念される。

■大型開発のための社会資本整備の負担が住民に

京都南部の市街地開発が約500haにもなり、一つの自治体程度の社会資本整備が必要になる。今進んでいる南部開発は人口増が見込めず、既存住民がその財政負担を負わなければならない。

例えば、城陽東部丘陵地開発では府道城陽橋40億円、市道東部丘陵線65億円やスマートインター40億円など。学研都市開発では、京田辺市が南田辺狛田中央線に13.5億円、南田辺狛田東西線に21.6億円などである。

府の流域下水道は、開発起因の汚水増加や老朽化などで、今後10年間に820億円の投資が必要で、国庫補助などを引いた費用は、開発地の自治体に建設負担金としてのしかかる。水道なども同様だ。しかも、後年度の維持管理費も大きな負担になる。また、木津川市城山台では市街地開発で4年後には55クラス1800人の超マンモス小学校になることなど大問題になっている。

こうした住民置き去り、大企業の利益優先の南部開発は、一旦立ち止まって再検討するべきだ。

宇治と「火薬製造」の歴史

京都自治体問題研究所 厨子義則

私の家の北側に、御土居のような土塁がJR木幡駅から西に向かって伸びています。これは、京都市伏見区向島付近にあった宇治火薬製造所分工場で製造された火薬を運搬するための火薬専用鉄道跡です。宇治には火薬の製造や貯蔵に関わる旧陸軍の戦跡が多数存在しています。



火薬専用鉄道跡
旧奈良街道付近

火薬製造の歴史は大村益次郎にはじまる

宇治は古都京都に近く、宇治川が流れるのどかなお茶の町として知られていますが、終戦まで、東宇治の旧国鉄奈良線と宇治川に挟まれた一帯は西日本最大の火薬製造・貯蔵の拠点として戦争遂行の重要な役割を果たしていました。

宇治における火薬の歴史は、明治の初めに近代日本の軍隊を生み出した大村益次郎にはじまります。大村は、国内治安と対外出兵に対応して、大阪に軍隊と造兵廠(兵器工場)、宇治に火薬庫をおくことを計画。宇治を選んだ理由は大阪まで宇治川の水運を利用できるためであり、1869(明治2)年、その下見のため、京都に逗留中、刺客に襲われその後亡くなりました。

1871(明治4)年、宇治火薬庫建設のために黄檗宗万福寺の敷地が国に上地(没収)されました。1875(明治8)年には万福寺の東隣にあった許波多(こはた)神社もすべての領地を上地されました。上地の総面積は573万平方メートル(173万6532坪)にもなりました。

1894(明治27)年に日清戦争が始まると、火薬増産のため、宇治火薬庫の西隣の広い田園地帯に火薬製造所が建設され、多くの宅地・田畑が奪われました。

1904(明治37)年、日露戦争開始とともに、火薬製造所の北側に分工場が建設され、更

に広大な土地が戦争で多くの人を殺傷するための火薬製造工場となりました。そして、戦争が長期化した1941(昭和16)年、旧国鉄木幡駅から分工場北側まで火薬専用鉄道が敷かれ、現在まで、その姿を残しているのです。

火薬製造所の設置にあわせ、奈良鉄道(現JR奈良線)の開通、宇治川電気発電所の開業など宇治の近代化の基礎が整えられ、火薬製造、運搬の準備ができました。

こうして、東宇治の広大な地域は日本の火薬生産の中核となり、製造された火薬は中国などへの侵略に使用されたのです。

火薬製造とロシア革命

宇治市史年表1917(大正6)年1月、「ロシアから火薬製造の注文を受けた宇治火薬製造所がドイツのスパイを警戒して戒厳状態となる。」との見出しに目がとまりました。1917年と言えばロシア革命の年です。

宇治市史第4巻「大正期の火薬製造所」の項には、「1914(大正3)年に第一次世界大戦が起こると、日本軍の直接の戦闘行為は微々たるものであったが、同盟国であるロシアからの注文はとりわけ多量で、戦争開始前に比べ大正6年には職工数3,000人と倍増していた(大朝=大阪朝日新聞社 大正6.1.22)」とあります。

「大阪砲兵工廠物語—創立150年 新聞記事を中心に」(久保在久著、2019.5.1 耕文社)を読んでいると、同じ時期、「大阪砲兵工廠には1914(大正3)年秋、ロシアから小銃購入の発注があり、翌年夏に至り更に大量の注文が来た。小銃100万挺、弾薬1億発、見積額は1億円にも達する巨大なものであった。ロシアは第一次世界大戦で疲弊した西欧諸国に依頼することができず、米国は単価が高いため止むなく日本に発注せざるを得なかったらしい。」「1916(大正5)年1月、ロシアの皇帝ニコライ2世の名代として大公ミハイロウイッチが京都経由で大阪砲兵工廠を来訪。目的はロシアが注文した兵器の製造状況の視察であった」とありました。

ニコライ2世による専制体制下のロシア

では、「平和とパン」を求める国民の要求が高まり、1917年3月、首都ペトログラド（現サンクトペテルブルク）で労働者のストとデモが起き、これをきっかけに帝政ロマノフ王朝が崩壊、臨時政府が樹立されました（「二月革命」）。しかし戦争を継続したため、即時講和・食糧・土地を求める労働者・農民の運動の高まりの中で、レーニンが率いるボルシェビキの指導のもと労働者・兵士らが11月7日、武装蜂起して臨時政府を打倒。労働者・兵士・農民ソビエトが権力を握りました。

歴史の流れを見る限り、宇治や大阪で製造された火薬や武器がレーニンが率いるボルシェビキに向けられたと想像するに難しくありません。宇治の火薬がこんな世界史につながっていることに、改めて驚きを感じています。

火薬製造所の大爆発

1937（昭和12）年8月16日夜11時頃、宇治火薬製造所で大爆発が起きました。盆休みの最後の宵をくつろいだ人々が寝所に入った間なしのことで、一刻を争い着の身着のまま逃げまどいました。

知らせを受けた深草の陸軍第十六師団司令部は、警備隊を派遣し、秩序の回復を図りましたが、それは住民の救援というよりも軍機保持のためであり、被害記録の写真探索などが行なわれました。（宇治市史第4巻）

軍はこの大爆発を「被害は極く軽微」と発表しましたが、深夜の3回にわたる大爆発で周辺の全壊家屋142戸、半壊は139戸などの被害を出し、実に火薬製造所の周囲約4キロメートル四方に壊滅的打撃を与える大爆発でした。

この時の様子を京都大学名誉教授の故西山卯三博士が回想しています。「私はまだ応召前で、北白川の下宿で住宅調査集計の仕



宇治火薬庫部分入口

事に夜を更していた。午後11時すぎ、突然『ドーン』というにぶい爆発音をきいた。宵のうちは夕涼みの人でにぎわっている北白川の通りも、その頃は人影がなくなっていたが、驚いて表に飛び出す人もいた。大陸で始まったばかりの戦争を思いあわせ、人びとは不安気に話しあった。爆発音は二、三回聞いたが、東山にさえぎられて光芒はみえなかった」（『戦争と住宅』）。北白川までとどろくほどの爆発だったのです。

ところで、宇治川対岸の旧小倉村郷土会発行機関紙「郷土」9月15日付けに、「時報 宇治火薬作業場の爆発／去る8月16日午後11時20分頃宇治火薬製造所作業場の一部爆発、深夜の夢を破られた村民は戸外に飛出し、学校、茶園、竹藪其他へ避難した。損害は窓ガラス多数を破損した程度で人畜に被害がなかった。」との小さな記事が載っていました。（宇治市立図書館蔵）

軍の発表を受けての記事ですが、事実をねじ曲げる報道は、政治の恐ろしさを物語っています。権力者の意向を先回りして忖度するようなことが戦争遂行を支えました。小さな地域の小さな機関紙ですが、日本の隅々の小さな単位で、こんなことが起こっていたのです。「先回りして忖度」は「モリカケ」問題や「桜を見る会」問題などを想起させます。

戦後、火薬製造所分工場を巡る宇治の闘い

戦後、朝鮮戦争の開始にあわせ、火薬製造所分工場復活運動が起りましたが、1953（昭和28）年に、久世宇治教組、宇治市職組、宇治平和懇談会など9団体によって「南山城平和を守る会」が結成され、宇治市・京都市・京都府を巻き込んだ反対運動を展開し、同年、復活の動きを断念させました。

また、1957（昭和32）年1月には、関西原子炉設置準備委員会が、京大の実験用原子炉を火薬製造所分工場跡に設置することを決定しましたが、「南山城平和を守る会」を中心とした人々は同年2月に宇治原子炉設置反対同盟を結成し、同年8月には設置を断念させました。

戦後間もない時期から地域と連帯した闘いが繰り広げられたのです。

本:『「リゾート」から内発的地域づくりへ

丹後リゾートで問われていること

内野 憲(京都自治体問題研究所)

丹後地域でのリゾート開発は、1978年4月の民主府政落城後の1981年の第3次京都府総合開発計画で取り上げられ、1987年に制定されたリゾート法(総合保養地域整備法)重点整備地域の指定を1989年10月に受け具体化が加速しました。

本書は、京都自治体問題研究所が、京都自治労連・京都府職員労働組合の研究委託を受け、1990年秋に発足させた丹後リゾート研究会(代表:二場邦彦、主査:成瀬龍夫、研究者・自治体労働者など20名で構成)が1年半にわたり実施した現地調査やシンポ、研究会の成果を取りまとめたものです。1992年7月に発行されました(A4版・253P)。

本書では、「丹後リゾート構想の背景」に、1978年に始まった自民党府政の大規模開発の京都府北部における成果を誇示する必要があったことを指摘し(南部地域では学研都市の建設、口丹地域では山陰線電化、京都縦貫自動車道の一部建設、中丹地域の近畿自動車道建設、綾部工業団地の整備が進んでいた)、それだけに構想自体が京都府の意向を強く反映したものと分析しています。また、「構想の本質」が、住民自身の内発的地域づくりではなく、京都府とバブル経済に便乗した銀行資本、不動産資本、観光資本などによって秘密裡に作成されたゴルフ場やスキー場、分譲別荘、マリナーなどへの投機と環境破壊であると警告しました。

また本書では、「リゾート法に基づくリゾート開発構想」の問題点を総括しつつ、

「丹後リゾート開発構想」の内容を紹介するとともに、同構想の経済的効果と環境に及ぼす影響について分析しています。そして、「丹後にふさわしい地域振興と内発的リゾートを」との表題で、観光、文化、商工業、農業、交通などの各分野から検討し提言しています。

丹後リゾート開発構想をはじめ、「リゾート法に基づくリゾート開発」は、全国的にも、住民の激しい反対運動やバブル経済の破綻による業者の撤退も相次ぎ、計画どおりには展開されませんでした。農漁山村地域をどう活性化させ、住民の営業と生活を発展させていくかは残された課題でもあります。「丹後リゾート構想」から30年近くたっています。この間、国全体の産業構造も国民の生活水準も大きく変化しました。丹後、与謝地域の合併など、地域をめぐる社会条件も基礎自治体のあり方も大きく揺れ動いてきました。

本書で提言されている「丹後にふさわしい地域振興と内発的リゾートを」の内容を、丹後地域の現状に照らして検討しなおすこと、その具体化を図る住民運動の展開が今、求められているのではないでしょうか。



森林伐採、景観破壊、地域社会との軋轢…問題点と解決策を説く

再生可能 エネルギーと 環境問題 ためされる地域の力 傘木宏夫 著



A5判・並製カバー・162頁／定価1760円(10%税込)

「脱炭素」「脱原発依存」といった社会的要請を背景に、再生可能エネルギーの普及に対する期待が高まり、同エネルギーで発電した電気を電力会社が買い取るFIT(固定価格買取制度)制定後、各地で開発が進んでいる。

しかし、開発による山間地の森林伐採、景観破壊など様々な問題が地域社会で噴出。

本書では、開発が自然環境との調和を図りつつ、地域社会の利益に繋がるように進めるには、地域の側に主体的な力が育つ必要があることを説く。

第1部 再生可能エネルギーの基礎知識

- 第1章 再生可能エネルギーとは
- 第2章 多様な再生可能エネルギー
- 第3章 国内外の普及状況
- 第4章 普及推進策
- 第5章 事前配慮促進策

第2部 再生可能エネルギーの環境問題

- 第6章 問題発生構造
- 第7章 太陽光発電
- 第8章 風力発電
- 第9章 バイオマス発電

第3部 再生可能エネルギーと「地域の力」

- 第10章 再生可能エネルギー開発の3原則
- 第11章 アセスメント
- 第12章 地域内再投資力
- 第13章 国際連帯
- 第14章 仕事おこしワークショップ

ねっとわーく
Network Kyoto
ONLINE

<https://net-kyoto-online.com/>

京都の民主運動と地方自治の運動を受け継ぎ、紙媒体ではなく、より多くの住民の皆さんに地域から暮らしと自治を考え、ともに議論する情報発信をめざしてWebSite「ねっとわーく Kyoto Online」が開設されました。サイト閲覧は無料。サイトは皆さんからの会費によって運営しています。個人会員 一口 年2,000円 団体会員 一口 年10,000円 お申し込みは下記の Email でお願いいたします。

メールアドレス: kyoto@net-kyoto-online.com



コロナ禍 現場を分析し先を見通す一冊

「公共私」・「広域」の連携と自治の課題(地域と自治体第39集)

著者等: 榊原秀訓、岡田知弘、白藤博行、本多滝夫、浜岡政好、関耕平、門脇美恵、山田健吾、
 中山徹、平岡和久、角田英昭(著) 発行: 自治体研究社 発売日: 2021年2月

昨今感じることだが、自治体労働組合運動の現場では、新型コロナウイルス感染症への対応、一方ですすむ開発の動きへの日々の対応に忙殺され、とかくすると視野が狭くなる。

そうした時、背景に何があるのか、政治的な意図はなにかを見て、それに対抗することが求められる。

本書は、総務省の自治体戦略2040構想研究会の報告書とそれをうけての第32次地方制度調査会が設置される動きのなかで、自治体問題研究所と自治労連、地方自治研究機構が共同してとりくんできた研究成果の一つで、今年2021年2月に刊行された。

この夏、新型コロナウイルス感染症の拡大は、東京オリンピックが開催強行され国民に誤ったメッセージが政府から発信され、1日2万人を越すという最悪の事態に直面している。政権の無策とともに自治体が巻き込まれている背景には、安倍・菅政権の自治体支配の国家戦略がある。

本書の「地方自治制度改革」の論点では、自治体改革戦略の根幹に「公共サービスの産業化」政策が位置づけられ、「産業化」の範囲も参入主体も拡大し、政策立案・意思決定過程、公共施設の不動産活用等に至るまで、個別サービスの領域を超えた領域に拡大していると指摘している。

新型コロナウイルスへの対応はそれを加速している。京都府でも昨年春の第一波の際の休業要請給付金支給事務では職員が各部署から派遣され、対応した職員からは厳しい言葉もあったが、直接事業者の皆さんとの対話を通じ実情がわかり、やりがいのある仕事でもあったとの感想も出ていた。政府が、持続化給付金の事業展開に、自治体や中小企業団体を通じてでなく、電通など大手企業に丸投げする方式を選択して以

降、自治体でもJTBなど大手企業に丸投げするようになる。給付の遅れやコロナの影響の実態もつかみにくくなったと言える。

いま、ホテルなどの施設療養の運営、大規模ワクチン接種の運営にも民間企業に委託している。危機に際して拡大する行政需要にあたりまえのように大手観光会社や派遣会社が請負い、下請けや派遣労働者を雇用しながら対応にあたっている。

一方、コロナ禍、京都府でも北山エリア整備の名で、東京の大手ディベロッパーやコンサルティング会社による公共用地や施設の不動産活用の計画がすすんでいる。地方制度調査会でも議論されている公共私プラットフォームの枠組みも想定しながら官民連携で検討がすすんでいるが、実際は民間が主導になり今年度整備手法の検討が行われている。地方行政のデジタル化は京都府でも民間企業からの人材を採用し体制がとられ、コロナ対応で忙殺される現場や部局をよそにテレワークが推進されている。水道の広域化は、広域連携のモデルケースとしても府北部自治体ですすんでいる。

自治体で展開される個別事象も、本書を読みすすむと、系統的に整理されてくる。対抗軸としての運動を戦略を持って挑んでいく上でも知は力だと教えてくれる一冊である。



8月16日、本当なら大文字の送り火でお盆の精霊を見送る日ですが、昨年に続き自粛大文字となりました。そしてコロナ禍と重なった集中豪雨警報の合間でした。

法然院という寺のポストカードを手にすることがあり、一度訪れてみたいと思い、雨の合間の曇り空に法然院を訪れました。

事前の下調べはせず、32号系統の市バスに乗り直近の停留所で下車。通りすがりの方に道を尋ねると「法然院に行くなら、お墓も見てきたらいい。谷崎純一郎のお墓は見ごたえがあるよ」と。お墓に見ごたえがあるのかと思いつつ、教えてもらった坂道を上ると法然院への標識が見え、山門への道にたどり着きました。

一瞬、洛西の竹の道を想起させる石畳の坂を上りながら、静けさの中に雨に光る葉や幹が立ち並ぶ山道に、おのずと寺を訪れる心支度がされていくような落ち着く感じがありました。そしてポストカードで見た山門にたどり着きます。



「山門」

この山門をくぐると両側に「白砂壇」という白い盛り砂があります。水を表す砂壇の間を通ることは、心身を清めて浄域に入ることの意味しているそうです。

大雨の後で、池は溢れて通り道の石畳も一部水たまりに覆われているような状況でしたが、この寺の庭園は広くはないのだけれど、「心の浄化」をしてくれる魅力を感じます。コロナ禍の自粛疲れや、日常の「憂さ」が解きほぐされていくような気持ちにさせてくれます。

帰ってから法然院のホームページを見ると法然院の歴史が掲載されているのです



「白砂壇」

が、「……1206年12月後鳥羽上皇の留守中に、女官の松虫・鈴虫が安楽・住蓮（法然の弟子）を慕って出家し上皇の逆鱗に触れ、法然上人他弟子たちは流罪、女官とともに安楽・住蓮は死罪となり……」とあり、えーっ！こんなドラマが！とびっくり。調べてみると仏教一浄土宗の対立が潜んでいました。宗教権威者たちは、「浄土」は幾年もつらい修行と功德を積んで仏法をきわめて修したごくわずかの人のものとしていましたが、法然上人は、読教・念仏・礼拝をおこなうことで誰でも浄土にいけると教えており、宗教権威者の怒りをかっていたのです。そこを何とか収めようとしていたのが法然と後鳥羽上皇だったと伝えられています。

法然院は1953年に浄土宗より独立し、単立宗教法人となっています。そして1694年建立の大浴室は1977年に改装し、現在は講堂として、講演会・個展・コンサートなどに利用されているとか。現代にお

ける寺の可能性を追求しつつ、社会的役割を果たそうとする姿勢は、観光に頼って文化財を切り売りするような行政の人たちに見習ってほしいなんて。



「方丈庭園」

京都市における観光関連の調査について

日本共産党京都市議員団より「京都市における観光行政の現状と課題（仮）」についての調査を受託しました。

政府・観光庁が2025年の「大阪・関西万博」を視野に入れながら富裕層観光に一気に突き進もうとしている中で、この間の京都市における観光行政の問題点を明らかにし、今後の観光行政の在り方を探ります。

□ 二回の研究会を開催しました □

第一回 旅行業界の仕組みと旅行者の現実
(第二種旅行者の京都営業所所長)

第二回 大手・外資ホテル業界の仕組みと現状
(大手鉄道系ホテルグループ営業部長)

第三回 (予定)
不動産業界から見た宿泊施設の建設状況

第3回理事会延期のお知らせ

9月7日に予定していました第3回理事会は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が9月12日まで発令されていますので延期いたします。

開催日が確定次第お知らせいたします。

月報「くらしと自治・京都」 への話題提供のお願い

月報「くらしと自治・京都」は、特集テーマや取り上げるべき記事を広く募っております。会員のみなさんの声を誌面に反映するために積極的な投稿をお願いします。

99th ツキイチ土曜サロン

- 開催日 9月18日(土)
- 時刻 14:00~
- 場所 京都自治体問題研究所
- 報告 前田直人さん

<今月の本>

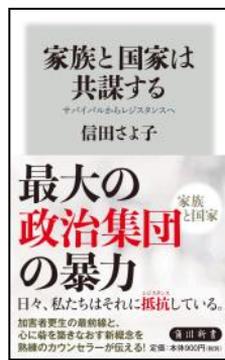
角川新書「家族と国家は共謀する
サバイバルからレジスタンスへ」
(信田さよ子著、2021年3月 990円)

最大の政治集団、それは家族と国家である。私たちはその暴力への抵抗者だ！最大の政治団体、家族と国家による暴力。日々、私たちはそれに抵抗している。家族は、以心伝心ではなく同床異夢。DV、虐待、性犯罪。最も身近な「家族」ほど暴力的な存在はない。

イエは「国家のミニチュア」に陥りやすいのだ。その中で、私たちは日々格闘している。いわんや、被害の当事者は闘い続けている。絶え間ない加害に対し、被害者がとる愛想笑いも自虐も、実はサバイバルを超えたレジスタンスなのだ。エスケープでもサバイバルでも、レジエンスでもない。私たちはレジスタンスとして、加害者に後ろめたさを抱かせる(角川書店)。

お気軽にご参加を！

土曜サロンは、参加自由、事前申込不要。換気、マスクなどコロナに留意し実施します。終了後、参加者による気軽なワンコイン懇親会を行っています(現在懇親会は中止)。



手のひらに憲法プロジェクト

<ポケット憲法のお申込み>

TEL 075-211-1161

FAX 075-708-7042